

新型コロナ危機による飲食店倒産防止のための要望

令和2年5月8日

内閣官房長官
菅 義偉 様

新型コロナウイルスの感染拡大を受けての安倍総理の自粛要請から2か月以上が経過し、多くの飲食店が壊滅的な打撃を受けております。先月7日の緊急事態宣言がさらに1か月延長され、収入の道が閉ざされた本当に厳しい状況です。

飲食店を核とする外食産業は売上25兆円、就業者数300万人という巨大産業であり、生産者、卸売業、酒蔵など裾野の広いサプライチェーンを擁しています。またその多くが個人経営の零細事業であり、経営基盤は極めて脆弱です。

一方で、平成29年には「改正文化芸術基本法」に「食文化」が明記され、また3000万人を超える外国人観光客の訪日理由の第1位に日本食が挙げられるなど、世界に誇るべき日本の食文化を担っていると自負をしております。

これまでも雇用調整助成金の拡大や資金繰り対策など、飲食店が活用できる政策を打ち出していただいておりますが、戦後最大の経済危機といわれる現下の状況では事業者にとって安心できるものとは言えません。是非、現場の切迫した声をお聞き届けいただき、より有効な政策に反映頂きますよう、心からお願い申し上げます。

一般財団法人カクテル文化振興会
一般社団法人 ChefooDo
食文化ルネサンス
全国すし商生活衛生同業組合連合会
一般社団法人全国日本調理技能士会連合会
全国芽生会連合会
一般社団法人全日本・食学会
一般社団法人日本イタリア料理協会
一般社団法人日本エスコフィエ協会
一般社団法人日本バーテンダー協会
一般社団法人日本麺類業団体連合会
公益社団法人日本中国料理協会
特定非営利活動法人日本料理アカデミー
公益社団法人日本料理研究会

【要望事項】

- 日本版 PPP（ペイチェック・プロテクション・プログラム）の速やかな創設
 - ・人件費（休業補償）、緊急融資、家賃補償、事業者給付金などの支援策が縦割りであり、スピード感・規模ともに十分でない状況をぜひとも政府横断で打破していただきたい。

参考：従業員 500 人以下の中小事業者への総額 3500 億ドルのローン。

8 週間の雇用を維持するため、従業員の平均給与の 2.5 倍（最大 1000 万ドル）が、半年元本据え置き、年率 1% で貸し出される。75% 以上を人件費に充当すればその分の債務は免除され、実質的に給付となる。民間銀行が窓口となるためスピード感もあり、2 週間で枯渇、追加の 3200 億ドルが決定した。

○雇用調整助成金の抜本的拡充

- ・一日上限の引き上げ（8330 円⇒12000 円程度へ）
- ・補助対象を「休業手当」から「給与額面」へ

○事業者給付金

- ・現金支給（中小企業 200 万、個人事業主 100 万）の速やかな給付（4 月中をめどに）

○家賃補助の創設

- ・店舗所在エリア、店舗面積、就業者数から算出した金額を補助

○税・社会保険料の免除

- ・現在、措置頂いている税・社会保険料の猶予を免除に

◆諸外国の休業補償の事例

○英国

従業員の雇用を維持した企業に、政府が従業員の額面給与 8 割を補助(最大月額約 32 万円)

○フランス

企業が従業員に支払う休業補償（額面の 70%）を政府が全額補償

○米国

失業保険の給付額を 4 か月間、週 600 ドル（約 66000 円）上乗せ

○デンマーク

労働者の給与の 75%（最大月額約 37 万円）を政府が補償

<要望書提出の様子>

